

4. 参 考 資 料

(1) 各種協会・協議会に関する調書

名 称	目的及び事業	構 成
千葉県農業集落排水 連絡会議	農業集落排水事業で設置した施設の有効活用と資源循環の普及を推進するため 1. 農業集落排水事業についての国・県に対する提案・要望 2. 会員相互の連絡提携と研修、調査研究 3. 事業の推進を図るための打ち合わせ会議の開催 4. その他、農業集落排水施設に関する必要な事業	地方公共団体、管理組合、千葉県土地改良事業団体連合会 49団体 (R5. 11. 28現在) 会長：一宮町産業観光課長

事 務 局	負担金・補助金（円）	備 考
千葉県土地改良事業団体連合会 （水土里ネット千葉） 0 4 3 - 2 4 1 - 2 7 9 4	負担金 令和3年度 0 令和4年度 0 令和5年度 3,000	

(2) 企業債残高一覧

企業債残高一覧（政府資金等）

発行年月日	発行総額	償 還 高		
		令和5年度償還高	前年償還高累計	償還高累計
政府資金	円	円	円	円
H12. 3. 24	68,500,000	3,055,936	45,774,443	48,830,379
12. 9. 25	78,300,000	3,458,551	50,602,523	54,061,074
13. 5. 25	67,900,000	2,921,939	43,167,139	46,089,078
15. 3. 25	115,100,000	4,754,535	64,895,073	69,649,608
15. 12. 25	49,800,000	2,069,144	25,993,439	28,062,583
16. 3. 31	23,800,000	981,444	11,789,291	12,770,735
17. 5. 27	6,100,000	246,360	2,793,941	3,040,301
政府資金計	409,500,000	17,487,909	245,015,849	262,503,758
地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫)				
H11. 5. 20	17,200,000	857,029	13,677,782	14,534,811
12. 5. 19	37,900,000	1,877,730	28,126,260	30,003,990
12. 3. 22	18,600,000	921,525	13,803,389	14,724,914
12. 9. 21	1,900,000	93,202	1,363,655	1,456,857
13. 5. 8	22,400,000	1,054,425	15,847,039	16,901,464
13. 5. 8	10,000,000	469,465	7,086,080	7,555,545
14. 5. 20	37,100,000	1,766,374	23,964,315	25,730,689
15. 3. 25	19,200,000	877,442	11,838,504	12,715,946
15. 5. 20	11,500,000	519,216	7,197,568	7,716,784
15. 12. 19	2,800,000	129,052	1,621,199	1,750,251
17. 5. 17	8,300,000	372,270	4,221,880	4,594,150
R6. 3. 25	3,900,000	0	0	0
地方公共団体 金融機構 計	190,800,000	8,937,730	128,747,671	137,685,401
合 計	600,300,000	26,425,639	373,763,520	400,189,159

企業債残高一覧（銀行等）

発行年月日	発行総額	償 還 高		
		令和5年度償還高	前年償還高累計	償還高累計
農協	円	円	円	円
R3. 5. 27	3,200,000	320,000	640,000	960,000
4. 5. 26	13,800,000	1,380,000	1,380,000	2,760,000
5. 3. 27	32,100,000	3,200,000	0	3,200,000
合 計	49,100,000	4,900,000	2,020,000	6,920,000

(税込)

未償還残高	利率	償還終期 (年月日)	備 考
円	年 %		
19,669,621	2.00	R12. 3. 1	財 務
24,238,926	2.00	12. 9. 1	財 務
21,810,922	1.60	13. 3. 25	財 務
45,450,392	1.20	15. 3. 1	財 務
21,737,417	1.90	15. 9. 25	財 務
11,029,265	2.10	16. 3. 25	財 務
3,059,699	2.00	17. 3. 25	財 務
146,996,242			
2,665,189	1.80	R 9. 3. 20	公 庫
7,896,010	2.00	10. 3. 20	公 庫
3,875,086	2.00	10. 3. 20	公 庫
443,143	2.00	10. 9. 20	公 庫
5,498,536	1.40	11. 3. 20	公 庫
2,444,455	1.35	11. 3. 20	公 庫
11,369,311	2.00	12. 3. 20	公 庫
6,484,054	1.35	13. 3. 20	公 庫
3,783,216	1.00	13. 3. 20	公 庫
1,049,749	1.90	13. 9. 20	公 庫
3,705,850	2.00	15. 3. 20	公 庫
3,900,000	0.80	21. 3. 20	機 構
53,114,599			
200,110,841			

(税込)

未償還残高	利率	償還終期 (年月日)	備 考
円	年 %		
2,240,000	0.20	R13. 3. 31	法適用債
11,040,000	0.21	14. 3. 31	法適用債
28,900,000	0.50	15. 3. 31	法適用債
42,180,000			

(3) 固定資産明細書

(3) - 1 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	円 14,738,666	円 0	円 0	円 14,738,666
建 物	67,505,083	0	0	67,505,083
構 築 物	915,419,565	0	0	915,419,565
機 械 及 び 装 置	57,878,777	7,453,820	1,149,874	64,182,723
小 計	1,055,542,091	7,453,820	1,149,874	1,061,846,037
建 設 仮 勘 定	7,453,820	3,820,000	7,453,820	3,820,000
合 計	1,062,995,911	11,273,820	8,603,694	1,065,666,037

(3) - 2 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高
電 話 加 入 権	円 432,000	円 0	円 0	円 0
合 計	432,000	0	0	0

(税抜・単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 14,738,666	
2,170,469	0	2,170,469	65,334,614	
30,133,587	0	30,133,587	885,285,978	
4,667,642	0	4,667,642	59,515,081	
36,971,698	0	36,971,698	1,024,874,339	
0	0	0	3,820,000	
36,971,698	0	36,971,698	1,028,694,339	

(税抜・単位：円)

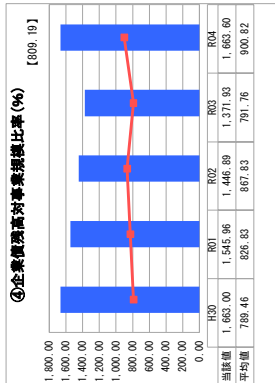
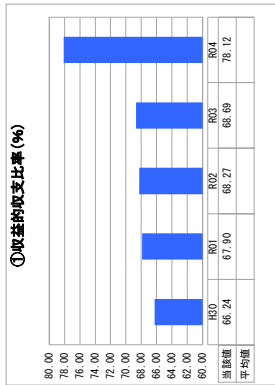
年 度 末 現 在 高	備 考
円 432,000	
432,000	

表 1 經緯比較分析表 (算定和4年)

千葉県 市町村		業種名	類似地区区分	管理者の情報	人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
	法非適用	下水道事業	F2	非設置	270,085	368.16	733.61
	資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり設置料金 (円)	処理区域内地内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内地内人口密度 (人/km ²)
-	該当数値なし	0.16	100.00	3,520	444	0.37	1,200.00

案例分析

1. 社会型の組織



1. 総論

1. 経営の健全性・効率性について

【収益的収支比率】
収益的収支比率は、昨年度と比較して約10%増加している。
主な要因として、打ち切り決算に伴い維持管理費が減少したため
比率が増となったことが挙げられる。

【企業集積率高対事業規模比率】
使用料収入と、繰入費以外の起債現在高の割合が大きく、類似団体との比較においても高い数値となっている。主な要因としては、施設費の計画段階では人口の増加を見込んでいたのに対して、実際に人口が減少傾向にあり、計画人口に到達しておらず、当初見込んだ使用料収入が得られていないことが挙げられる。

経費回収率については、低い数値で推移している。主な要因として、汚水処理に要する費用が高額であるのに対して、使用料収入がが少ないため、一般会計からの繰入金に依存する割合が非常に大きいことが挙げられる。

【汚水処理施設】の比較において高い原価となっている。主な要因として、農業集落排水処理区が中山間地に位置しているため、維持管理費が高額になること、また、当初に見込んでいた施設規模に相当する流入水量が得られず、水量1m³あたりの維持管理費等が高額となることが挙げられる。

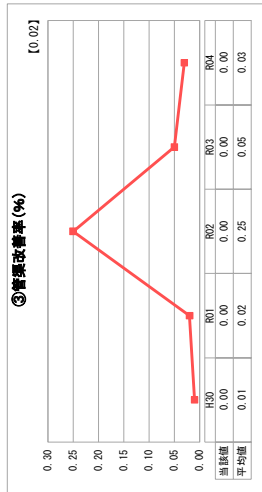
【施設利用量】類似団体と比較し低い数値となっている。主な要因としては、計画面において人口が増加せず、計画当初に見込んでいた施設規模に見合った流入水量が得られていないことが挙げられる。

2. 老朽化の状況について

管渠改善率については、これまでに管渠の更新等は実施していないため、0%である。市原市の2処理区の農業集落排水処理施設は、それぞれ平成14年度、平成15年度に供用開始した比較的新しい施設であり、管渠については耐用年数から判断しても、未だ更新時期を見込んではいない。



2. 老朽化の状況



全体總括

本市の農業排水事業特別会計については、一般会計から繰り入れられたる経費が、一般会計の歳入に占める割合が、昭和30年度に比べ、平成30年度に増加した。これは、一般会計の歳入が、昭和30年度に比べ、平成30年度に増加したためである。また、一般会計の歳入が、昭和30年度に比べ、平成30年度に増加したためである。また、一般会計の歳入が、昭和30年度に比べ、平成30年度に増加したためである。